



平成 21 年 2 月 20 日

各 位

会社名 株式会社日本エスコン  
代表者名 取締役社長 直江 啓文  
(JASDAQ・コード 8892)  
問合せ先 取締役経理部長 堺 正 幹  
電 話 06-6223-8067

## 継続企業の前提に関する事項の注記に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 2 月 20 日開催の取締役会において、平成 20 年 12 月期の決算短信及び有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記の通り注記することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

当社グループは、当連結会計年度において、1,535 百万円の経常損失及び 10,895 百万円の当期純損失を計上し、シンジケートローン契約（平成 20 年 12 月 31 日現在借入金残高 12,073 百万円）について財務制限条項（売上条項、利益条項、純資産条項）に抵触しており、当該金融機関からの請求により期限の利益を喪失するおそれがあります。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

損失発生の主な原因は、不動産市況の急激な低迷及び流動性の低下等による売上高の減少に加え、たな卸資産の評価損を計上したこと、並びに繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、その一部を取り崩したことなどであります。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により業績の回復に努め、当該状況の解消を目指してまいります。

#### 1. 収益構造の転換

分譲事業については、在庫の早期売却を図り、資金の回収を促進して行くとともに、従来より得意とする用地仕入を含む商品企画に特化した「顧客ニーズを創造する」ものづくりを主体とする事業戦略をより一層推進してまいります。

また、アセット開発事業については、優良保有資産による賃料収入等の確保により、安定収益事業の確立を目指してまいります。加えて、常に最適なポートフォリオを構築していくため、一定の資産入れ替えを図ってまいります。

更に、中核事業である分譲事業との相互補完性の高い複合型の事業構成を目指し、生産性を高めた利益指向及び付加価値の高い企業体への転換を推進してまいります。当面は選択と集中による経営資源の最適配分により経営の合理化を図り、安定的且つ継続的な収益の計上を目指してまいります。

## 2. 財務基盤の安定化

当社はこれまで取引金融機関との良好な関係を構築しており、当該財務制限条項の抵触にしましては、当社より取引金融機関へ今後の事業計画についての説明を行い、期限の利益喪失請求を行わない方針である旨、確認を得ております。

また、財務体質を改善するべく、これまで同様、取引金融機関との良好な関係を維持していくとともに、取引金融機関の協力を得て、これまで以上に資金調達が多様化に積極的に取組み、財務基盤の強化、安定化を図ってまいります。

以上の施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

したがって、連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響は連結財務諸表には反映しておりません。

(ご参考：会社法監査について)

当社は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、連結計算書類について監査を受けており、継続企業の前提に関する事項については、連結計算書類においても注記をしております。なお、当社は会計監査人である三優監査法人より、平成 21 年 2 月 16 日付で、適正意見が表明された監査報告書を受領いたしております。

以上